

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

7項 保健体育費

スポーツ健康教育課（内線：7922）

4目 スポーツ振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ジュニア期一貫指導体制推進事業	18,165	0	18,165				18,165	

トータルコスト 20,561千円（前年度0千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 委託契約、確定検査

工程表の政策目標（指標） 競技力の一指標となる国体成績の向上（競技得点350点以上、総合成績30位台の定着）

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県競技力向上のための基盤を整備するため、一貫した理念や内容で組織的・計画的にジュニア期（小中高）の一貫指導体制の確立を図るとともに、優秀なジュニア選手の発掘・育成・強化により本県の競技力向上を目指す。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
競技者育成プログラム作成	640	一貫した指導体制の確立を図るため、各競技団体ごとに「競技者育成プログラム」を作成する。（32競技）
ジュニア指導者講習会	4,034	作成した競技者育成プログラムをもとに、指導者を対象とした講習会を開催する。（36競技）
カテゴリ別合同練習会	6,031	競技者育成プログラムをもとに、講習会を受講した指導者が年齢別合同練習会で指導を行い、一貫指導体制の定着とトップアスリートの発掘と育成・強化を図る。（40種目）
ジュニアクラブチーム等の育成・支援	4,000	小・中・高の一貫指導体制を整え、ジュニアの育成・強化を図るため、基盤となるクラブを支援する。（20クラブ）
指導者育成	2,812	若手指導者を全国トップレベルの指導実践（学校・チーム等）に派遣し研修させ指導力の強化を図る。（14競技）
高等教育機関との連携	648	鳥取大学及び鳥取短期大学の運動部を強化指定し、活動経費について助成を行うとともに、同大学と連携し、県内トップレベルの高校生を対象にメディカルサポート及び栄養サポートを実施する。
計	18,165	

3 これまでの取組状況・改善点

- これまでは各競技団体や組織、体育協会などがジュニアの育成に携わるも、組織的・計画的指導体制が未整備で、指導の成果がなかなか結果に結びついていなかった。
- 昨年度、一部競技で実施した競技者育成プログラムの作成やこれに基づく指導が、ジュニア期の指導に当たる指導者の一貫した指導理念や指導内容の確立に成果をあげたため、これを全競技に拡大し、PDCAサイクルに基づく集中したジュニア強化を目指す。